



株式会社 不動テトラ

2025年3月期 決算説明会

2025年5月29日

経営理念

Mission | 使命 | 豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します

Value | 価値観 | あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます

Vision | 目標 | 世代を超えて生き続ける独自の技術を提供します

経営方針

土木、地盤改良、ブロックの3事業が協調し、
海に陸に、持続的な成長を目指します

- ・ 1 ・ 中期経営計画の進捗状況
- ・ 2 ・ 全社業績／セグメント別業績
- ・ 3 ・ 投資の状況
- ・ 4 ・ 主な完成案件・トピックス

(参考資料)

- 2025年3月期 決算短信(連結)
- 2025年3月期(連結)決算補足説明資料
- CORPORATE REPORT 2024

・ 1 ・

中期経営計画の進捗状況

中期経営計画の進捗状況



■中期経営計画(2024～2026年度)の概要 (基本方針)

①新規事業の創出と事業領域の拡大

②経営理念を基盤としたESG経営の実践

③資本コストを意識した経営の実践

④人的資本経営の推進

■数値目標(連結ベース)

	中期経営計画(2024～2026年度)	2024年度の計画	2024年度の成果
業績目標	3ヶ年累計営業利益 120億円以上	営業利益 30億円	営業利益 31.8億円
資本効率目標	2026年度自己資本当期純利益率 ROE 9%以上	ROE 6%	ROE 6.6%
株主還元目標	配当性向40%程度 配当金60円以上	配当性向40%程度 配当金60円以上	配当性向 41.3%予定 配当金 60円予定

(億円／%)	中期経営計画				2024年度	2025年度	2026年度	合計
	2024年度	2025年度	2026年度	合計	実績	計画	計画	
受注高	750	765	775	2,290	723	745	775	2,243
売上高	715	745	780	2,240	696	780	780	2,256
営業利益	30	42	48	120	32	40	48	120
営業利益率	4.2%	5.6%	6.2%	—	4.6%	5.1%	6.2%	—
ROE	6%	8%	9%	—	6.6%	8%	9%	—

・ 2 ・

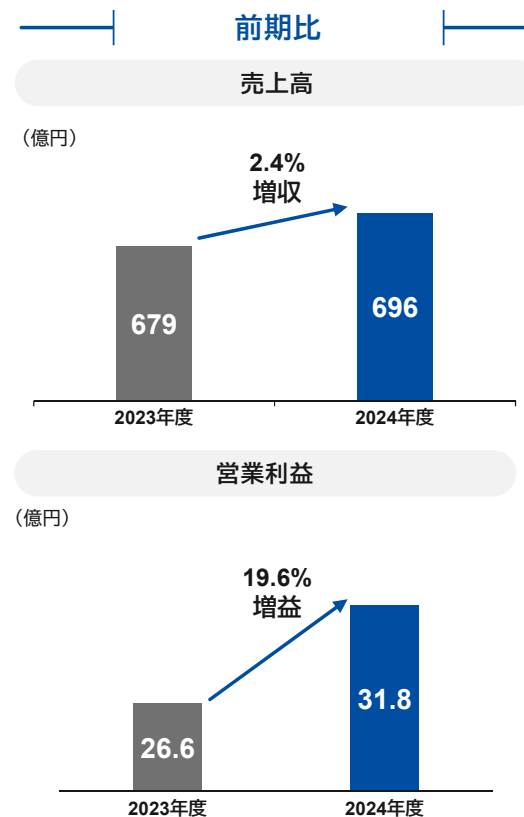
全社業績／セグメント別業績

全社業績結果



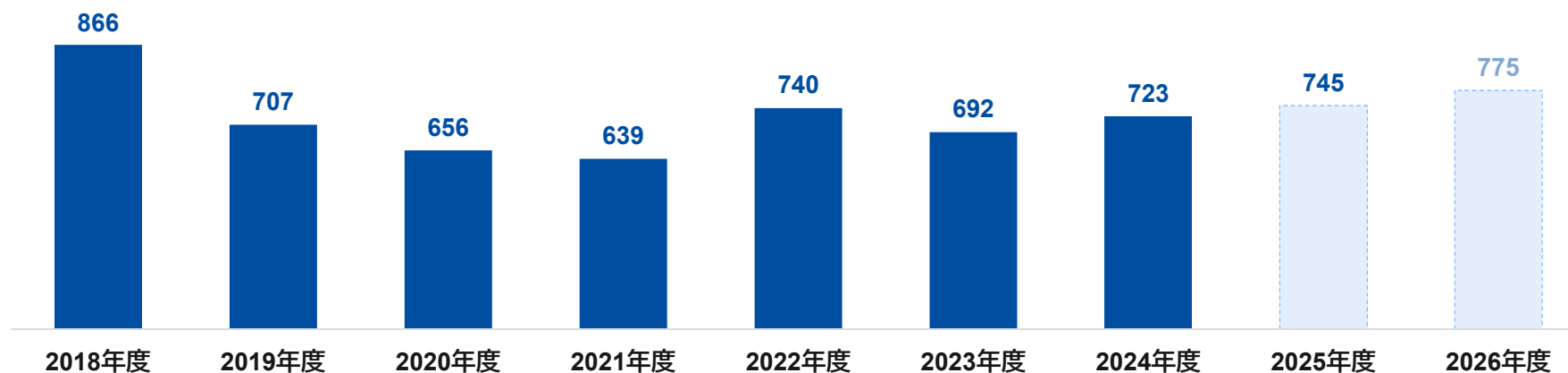
当社グループの業績は、期首手持ち受注高は722億円(前期比1.7%増)、受注高が723億円(前期比4.5%増)と増加、売上高は696億円(前期比2.4%増)と増収となり、営業利益は31.8億円(前期比19.6%増)と増益となった。経常利益は33.7億円(前期比14.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は22.0億円(前期比9.6%増)とそれぞれ増益となった。

	2023年度	2024年度	
(億円/%)	通期	通期	前期比
期初手持ち高	710	722	12.1
受注高	692	723	30.9
売上高	679	696	16.1
売上総利益	108.1	120.1	12.0
販売費および一般管理費	81.6	88.3	6.7
営業利益	26.6	31.8	5.2
(営業利益率)	(3.9%)	(4.6%)	(0.7%)
営業外収支	2.9	1.9	▲1.0
経常利益	29.5	33.7	4.2
特別損益	0.2	▲0.6	▲0.8
法人税等	9.6	11.1	1.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	20.1	22.0	1.9

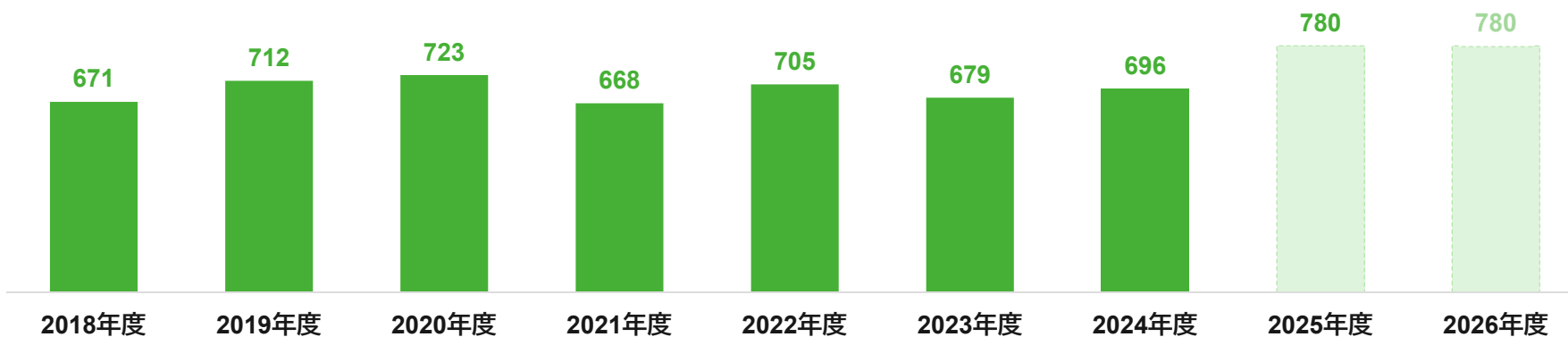


【参考】 全社 過年度推移

◆ 受注高（億円）

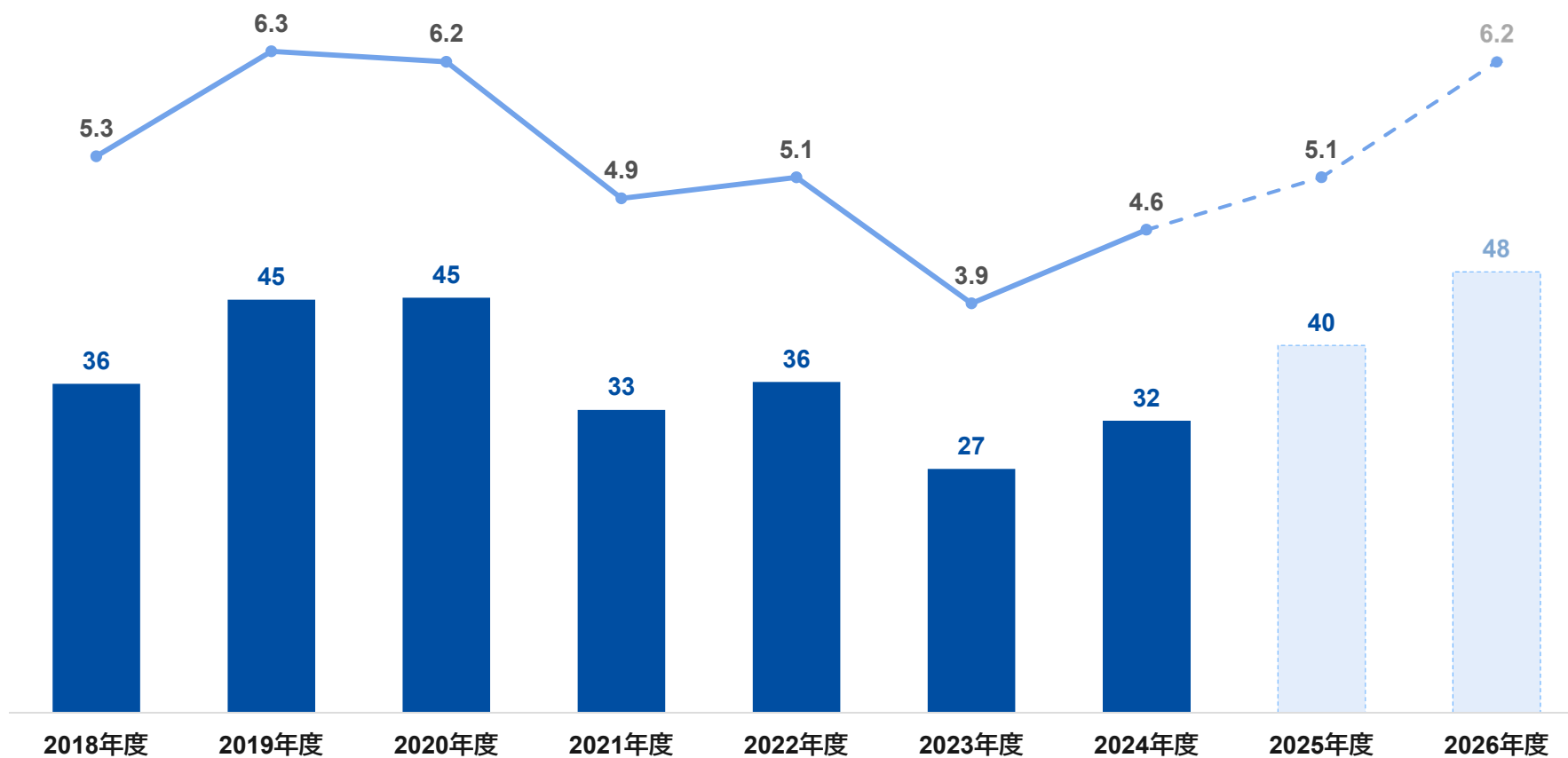


◆ 売上高（億円）



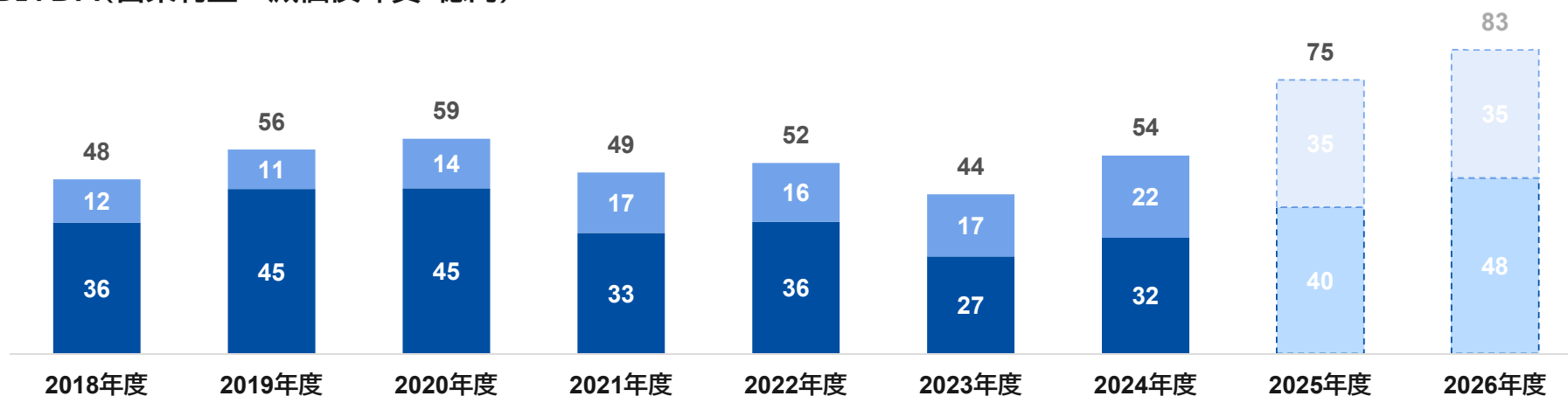
【参考】 全社 過年度推移

◆営業利益・営業利益率(億円・%)



【参考】 全社 過年度推移

◆ EBITDA(営業利益+減価償却費:億円)

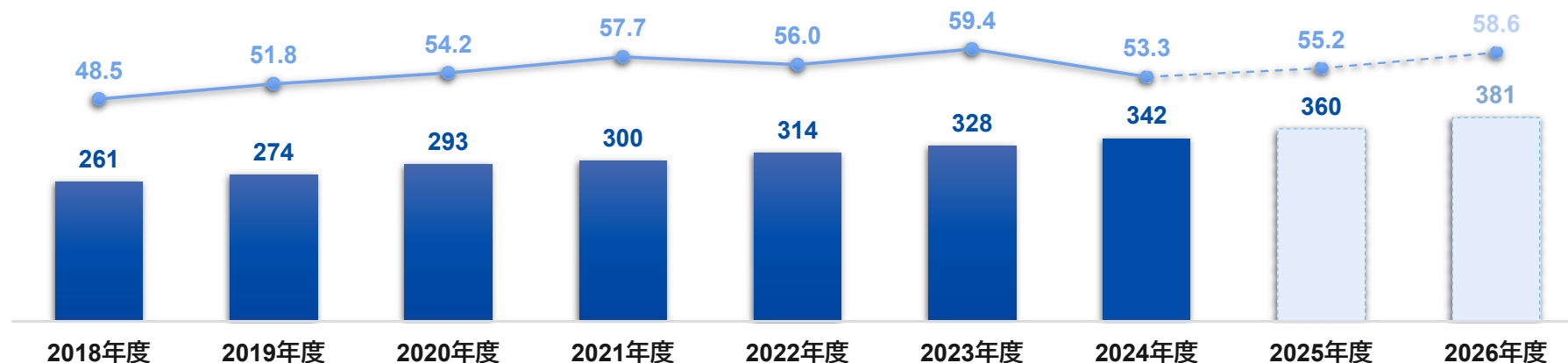


◆ ROE(自己資本当期純利益率:%)

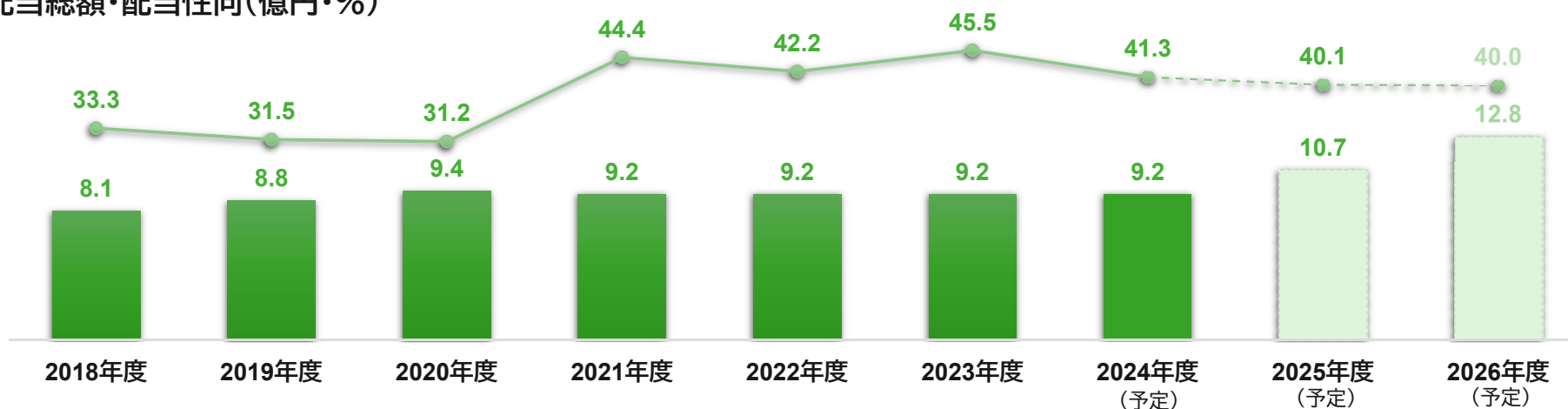


【参考】 全社 過年度推移

◆ 自己資本・自己資本比率（億円・％）



◆ 配当総額・配当性向(億円・％)



セグメント別全社業績結果



(億円/%)	2023年度 通期	2024年度 通期	前期比
受注高	692	723	30.5
土木事業	274	287	12.8
地盤改良事業	386	418	32.7
ブロック事業	39.6	22.8	▲16.8
売上高	679	696	16.1
土木事業	260	284	23.7
地盤改良事業	391	393	1.3
ブロック事業	34.5	26.5	▲8.1
売上総利益	108.1	120.1	12.0
(率)	15.9%	17.3%	1.3%
土木事業	10.1	31.9	21.8
(率)	3.9%	11.2%	7.4%
地盤改良事業	82.8	75.2	▲7.6
(率)	21.1%	19.1%	▲2.0%
ブロック事業	13.6	11.6	▲2.0
(率)	39.2%	43.7%	4.5%
販売費および一般管理費	81.6	88.3	6.7
営業利益	26.6	31.8	5.2
土木事業	▲15.0	5.6	20.6
地盤改良事業	40.6	33.9	▲6.7
ブロック事業	0.7	0.6	▲0.1

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

○受注高

(土木)国交省・NEXCO苦戦も自治体・民間で補い増加

(地盤改良)緑越工事変更増や海上工事好調で増加

(ブロック)型枠賃貸市場の回復見られず、減少

○売上高

(土木)上期進捗遅れも、下期大型工事の本格稼働により増収

(地盤改良)好調な受注を背景に前期と同水準の工事進捗により微増

(ブロック)受注高減少に連動して減収

○売上総利益率

(土木)大幅な採算悪化工事少なく、改善

(地盤改良)船舶の修繕費等の間接原価負担が大きく、悪化

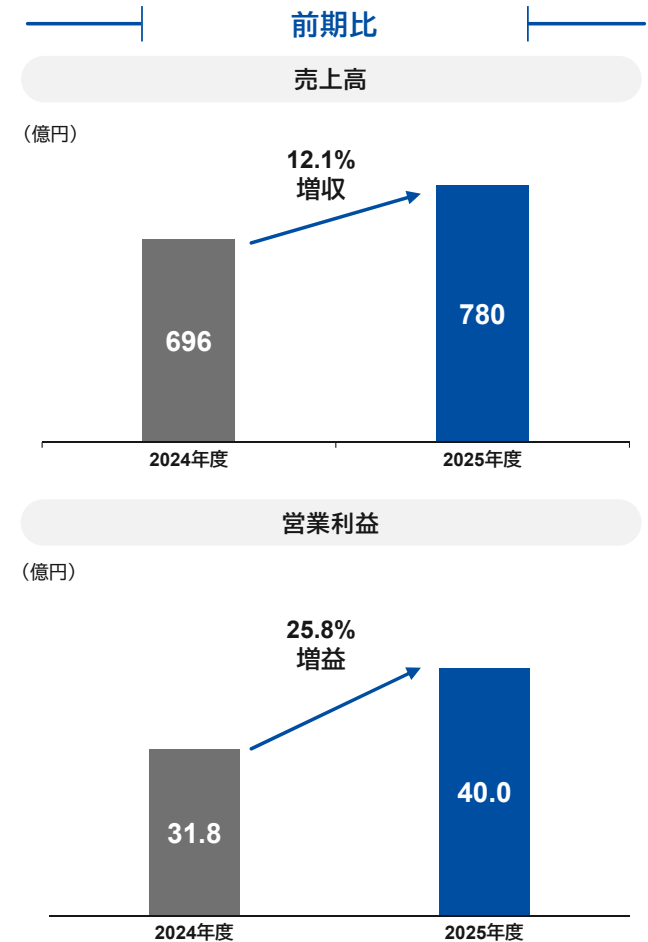
(ブロック)型枠賃貸での前期緑越増に伴う間接原価の圧縮により利益率は若干の改善

セグメント別全社業績通期予想



(億円/%)	2024年度 通期実績	2025年度 通期予想	前期比
受注高	723	745	22.2
土木事業	287	286	▲0.6
地盤改良事業	418	430	11.7
ブロック事業	22.8	25.0	2.2
売上高	696	780	84.4
土木事業	284	317	33.2
地盤改良事業	393	434	41.2
ブロック事業	26.5	26.0	▲0.5
売上総利益	120.1		
(率)	17.3%		
土木事業	31.9		
(率)	11.2%		
地盤改良事業	75.2		
(率)	19.1%		
ブロック事業	11.6		
(率)	43.7%		
販売費および一般管理費	88.3		
営業利益	31.8	40.0	8.2
土木事業	5.6	8.0	2.4
地盤改良事業	34.0	39.0	5.1
ブロック事業	0.6	0.6	▲0.0

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。



事業別の状況 土木事業

受注高は、287億円(前期比4.7%増)と増加し、売上高は、進捗遅れのあった大型工事の稼働が本格化し、284億円(前期比9.1%増)と増収となった。利益面では、前期に採算悪化した工事の影響は残るものの、5.6億円のセグメント利益(前期15.0億円のセグメント損失)となった。

事業方針

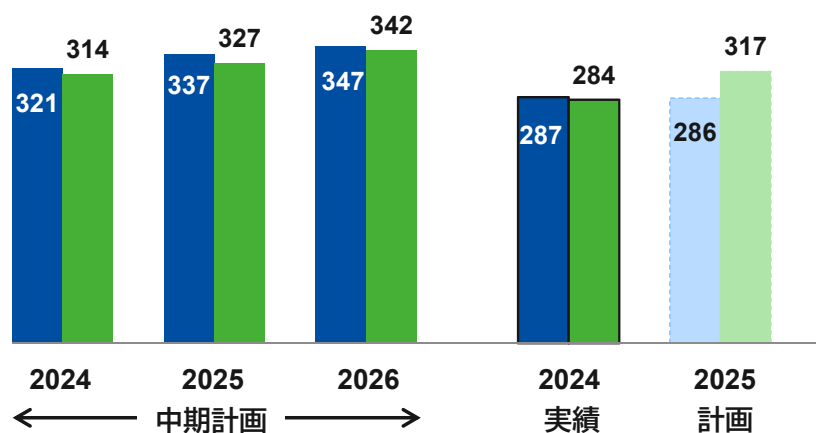
長期安定性の確保(受注、利益、人員)～「守り」から「攻め」へ～

主な事業戦略

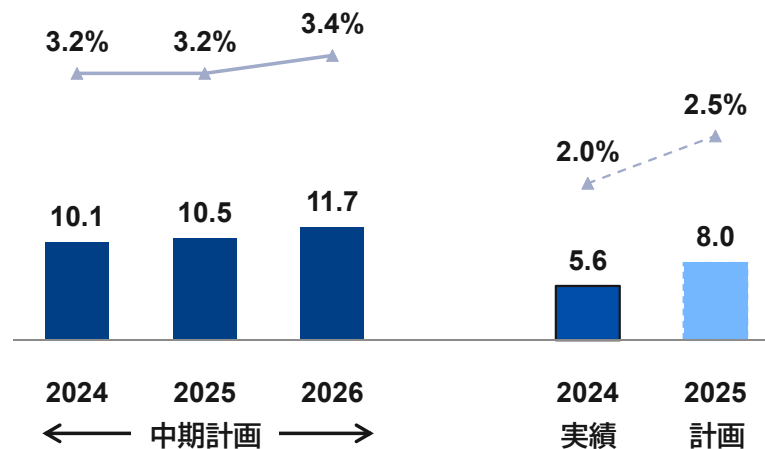
- 事業規模の拡大
- 採算性の向上
- 戦略的パートナーシップの構築
- 研究開発・設備投資
- 採用(人的投資)
- 教育
- 働き方改革

年度別数値目標・実績

受注高・売上高



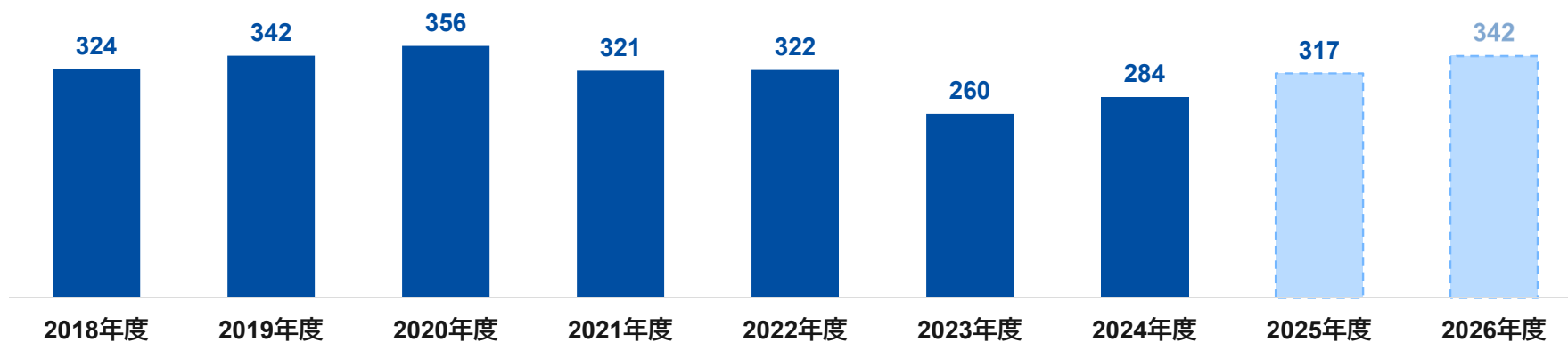
営業利益・率



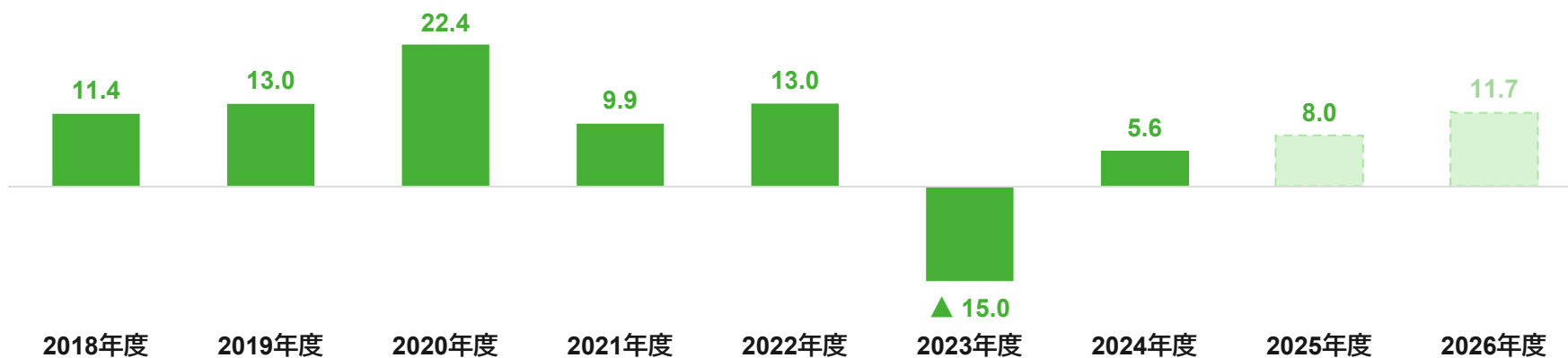
【参考】土木事業 過年度推移



◆ 売上高（億円）



◆ 営業利益（億円）



事業別の状況 地盤改良事業

受注高は、受注環境が良好な状況にあり、418億円(前期比8.5%増)と増加し、売上高は、下期の高稼働もあり、393億円(前期比0.3%増)と増収となった。利益面では、手持ち工事の採算性は良好を維持するものの、保有機械の修繕費が増加したこともあり、34.0億円のセグメント利益(前期比16.4%減)となった。

事業方針

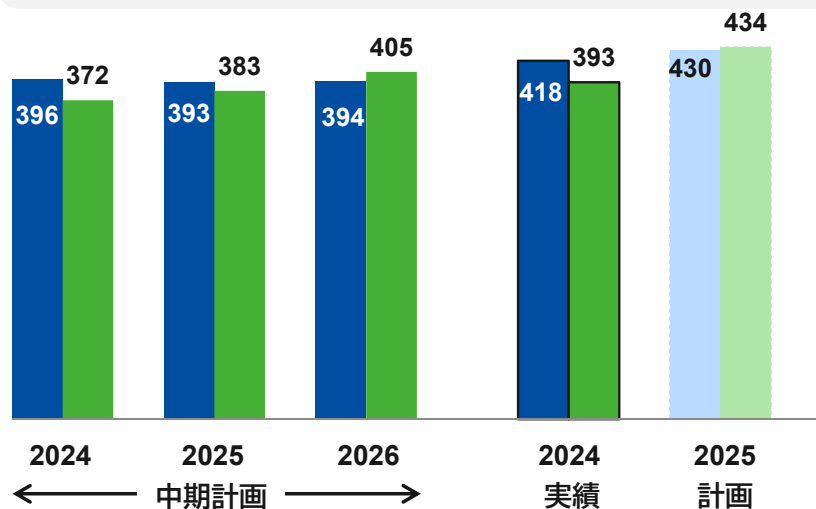
多様化する社会的要求への対応に向け、新技術の開発・導入を軸とした持続的な事業の発展と周辺事業領域の更なる拡大

主な事業戦略

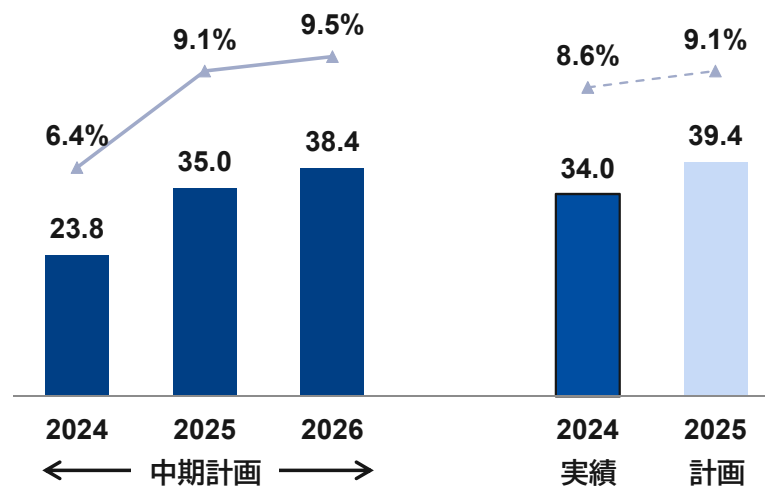
- ・ 主力工法の改善改良による競争力アップと事業量の確保
- ・ 海外事業の安定化
- ・ 新技術・新工法の開発・導入による周辺事業領域の拡大
- ・ 利益体質の更なる向上
- ・ 人材の確保・育成と働き方改革への対応

年度別数値目標・実績

受注高・売上高

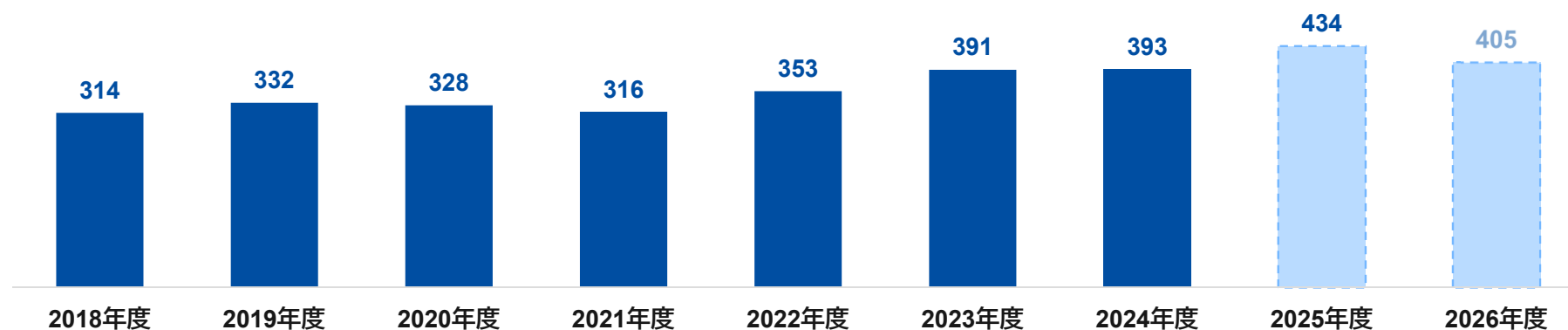


営業利益・率

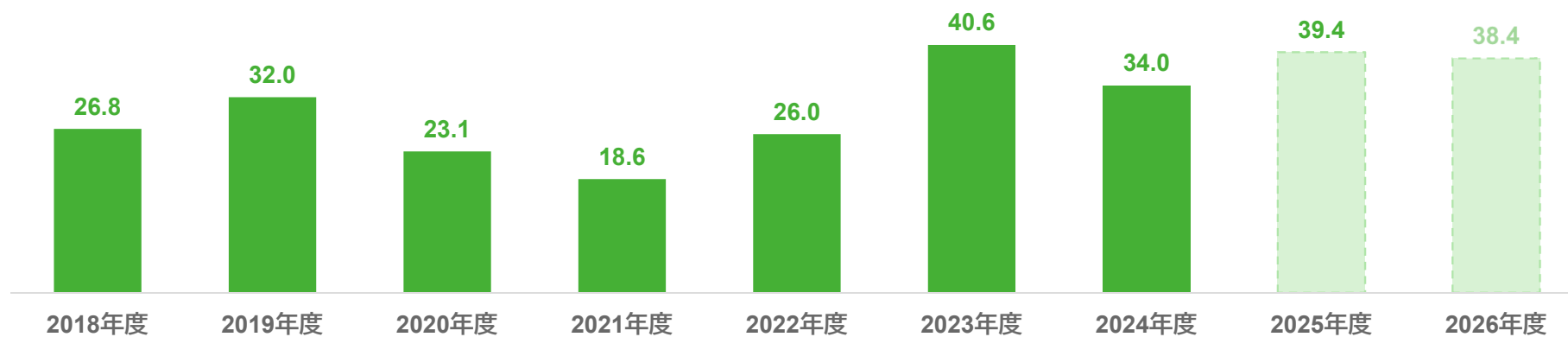


【参考】地盤改良事業 過年度推移

◆ 売上高（億円）



◆ 営業利益（億円）



事業別の状況 ブロック環境事業



受注高は、前期にあった大型案件向け型枠賃貸、商品販売の減少により、22.8億円(前期比42.5%減)と減少し、売上高は、26.5億円(前期比23.4%減)と減収となった。利益面では、主力の型枠賃貸の減収が影響し、0.6億円のセグメント利益(前期比11.2%減)となった。

事業方針

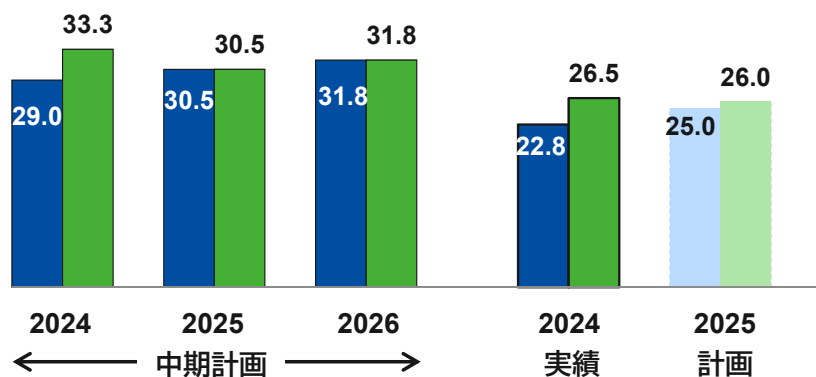
技術に裏付けされた製品により安定した収益を図り、ブロック事業のリーディングカンパニーを堅持する
事業フィールド:「防災・減災」「環境」「海外」

主な事業戦略

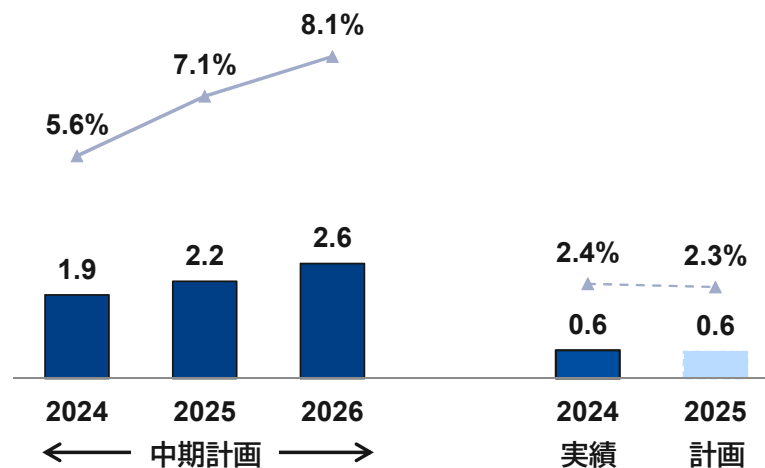
- 分野別シェアの維持・拡大を図るとともに新市場へ参入し、トップシェアを堅持する
- 収益力の向上
- 商品販売事業での長期的収益確保
- 海外展開
- ESG経営を意識した企業価値向上への寄与

年度別数値目標・実績

受注高・売上高



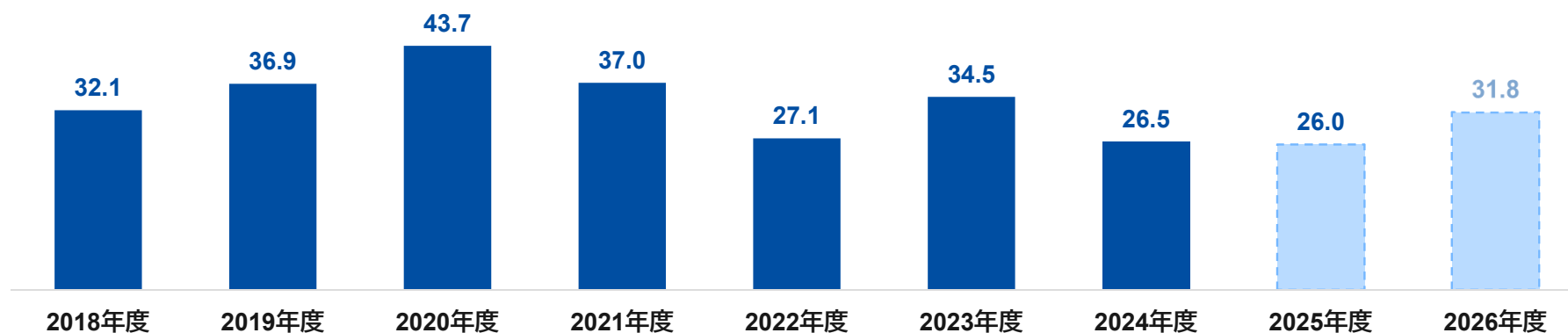
営業利益・率



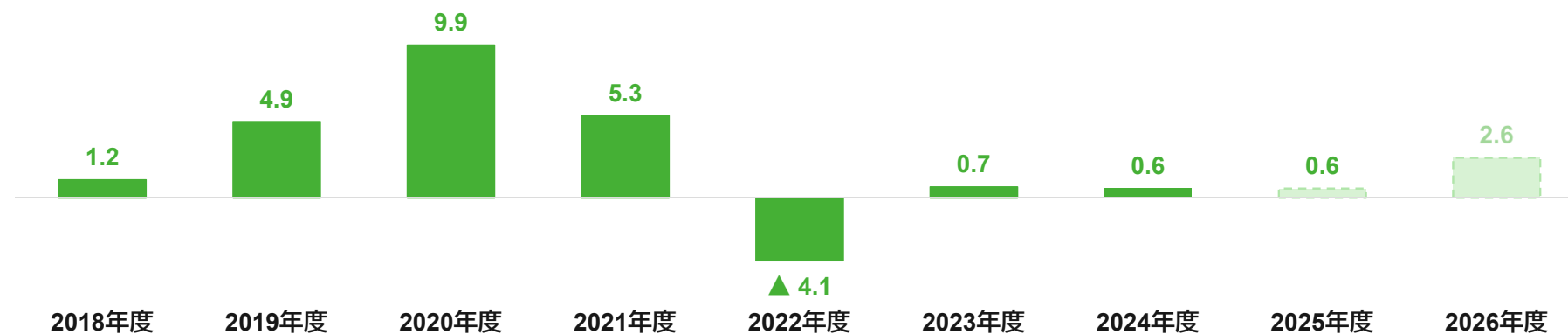
【参考】ブロック環境事業 過年度推移



◆ 売上高（億円）

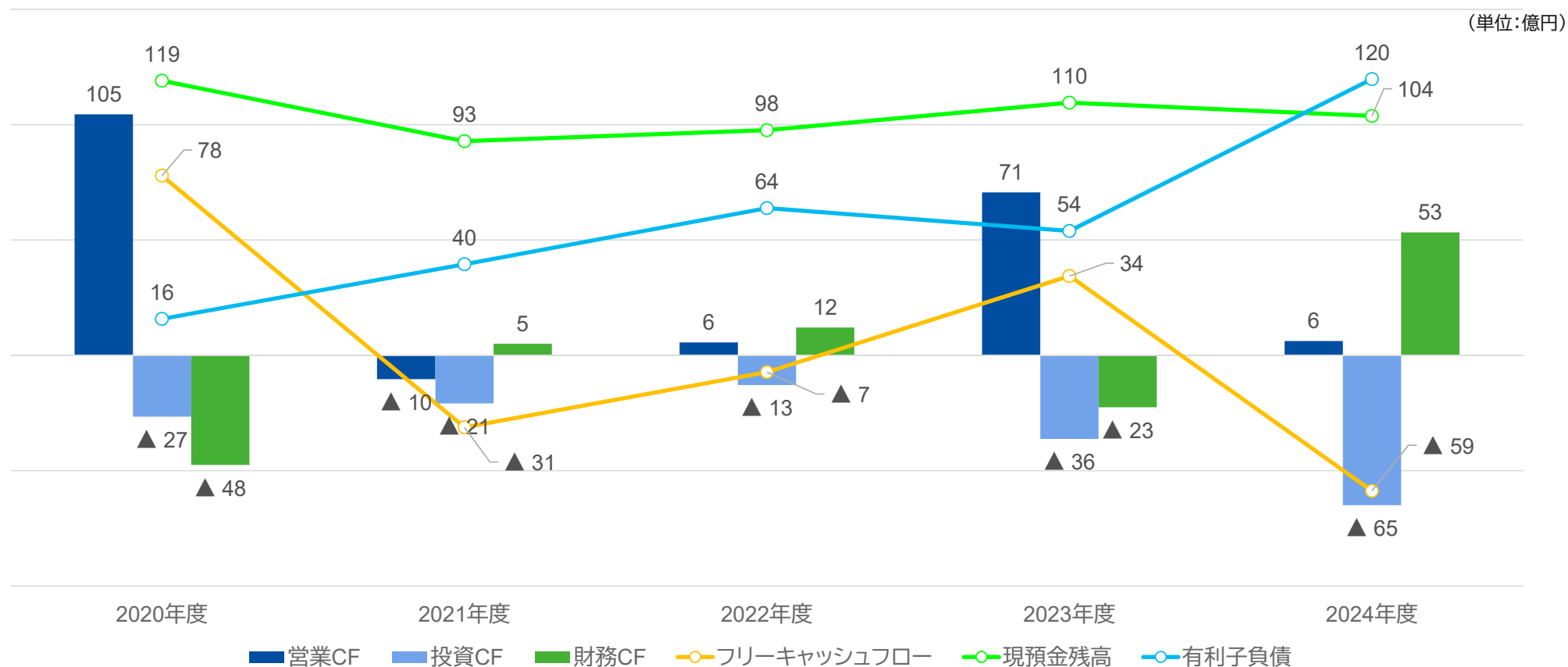


◆ 営業利益（億円）



キャッシュフローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、工事立替の増加や支払サイトの短縮が影響して6億円のプラスに留まる。
投資活動によるキャッシュ・フローは、将来の成長に向けた設備投資を積極的に進めたことから65億円のマイナス、
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に設備投資資金に負債を活用したことにより53億円のプラスとなった。



・ 3 ・

投資の状況

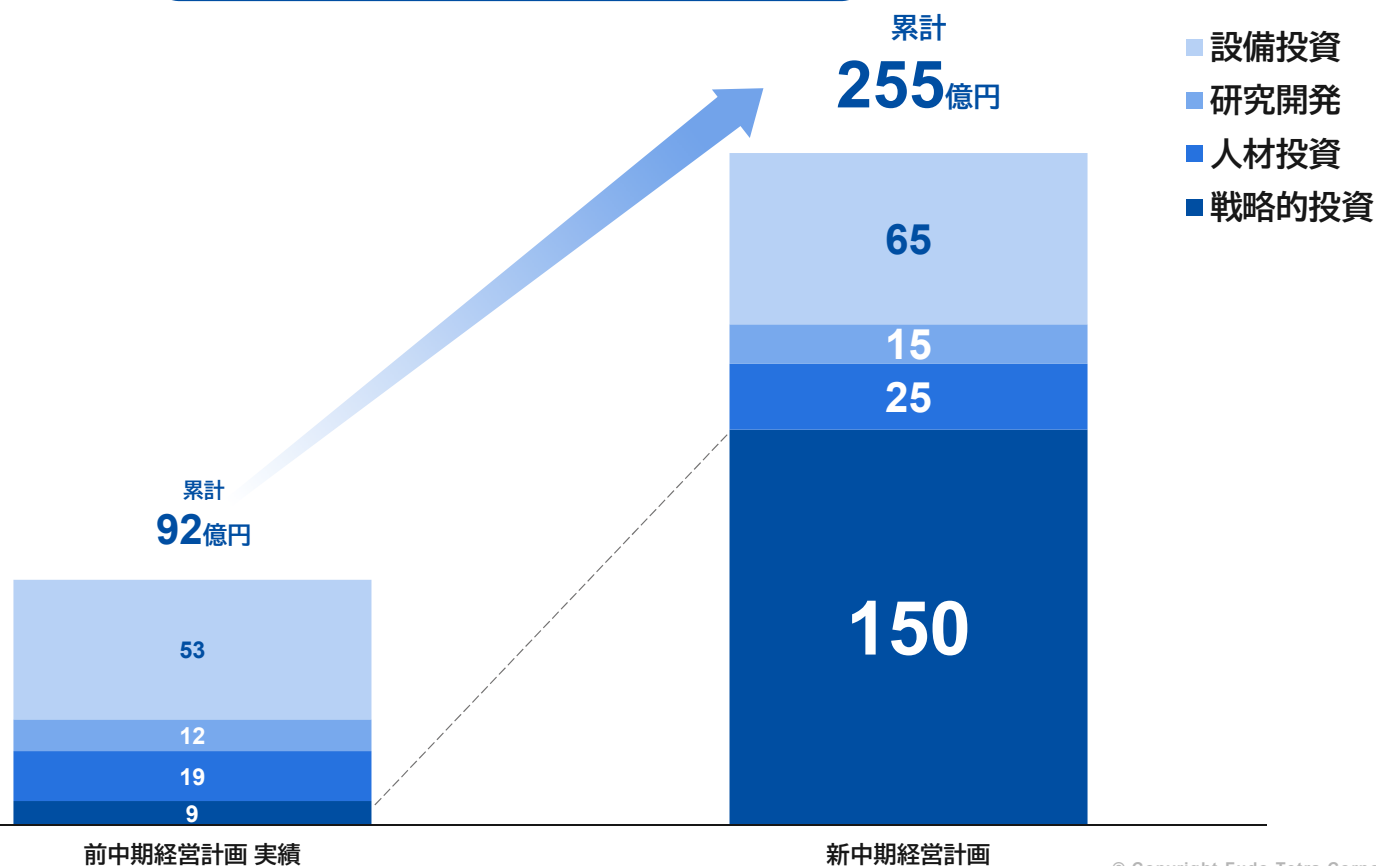
- － 設備投資
- － 研究開発投資
- － 人材投資
- － 戦略的投資

新規事業の創出と事業領域の拡大

中期経営計画では255億円へ拡大投資を行う。※前中期経営計画での投資額92億円
特に、新規事業の創出と事業領域の拡大を目指し、**戦略的投資として150億円**の予算枠を設定した。

(億円)

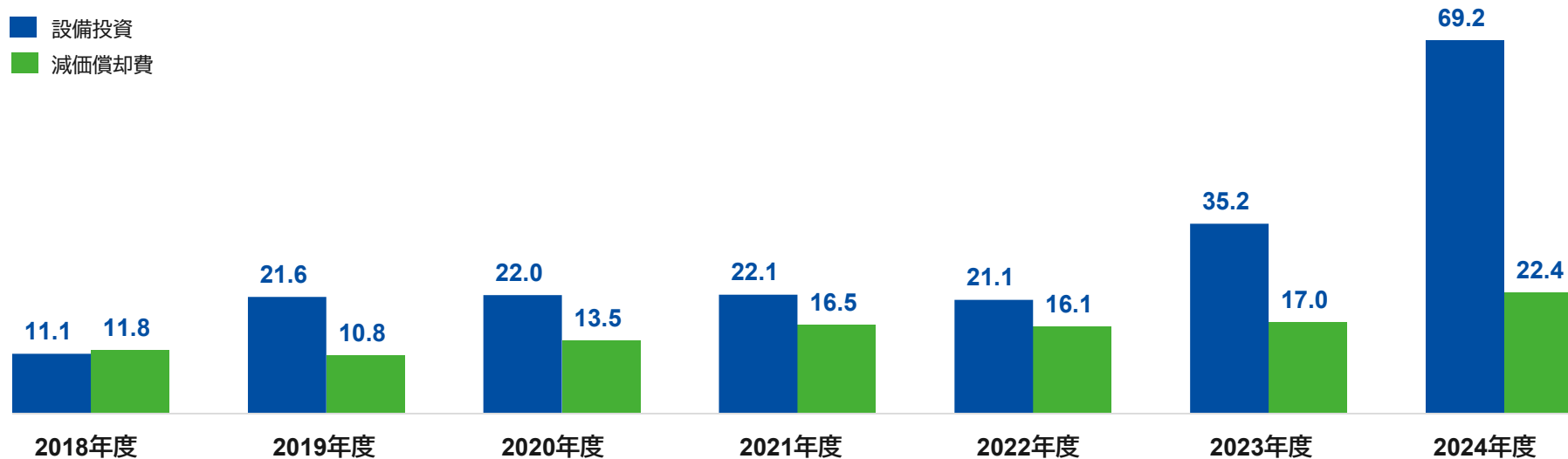
持続的成長に向けた投資枠の内訳



設備投資



◆ 設備投資（億円）

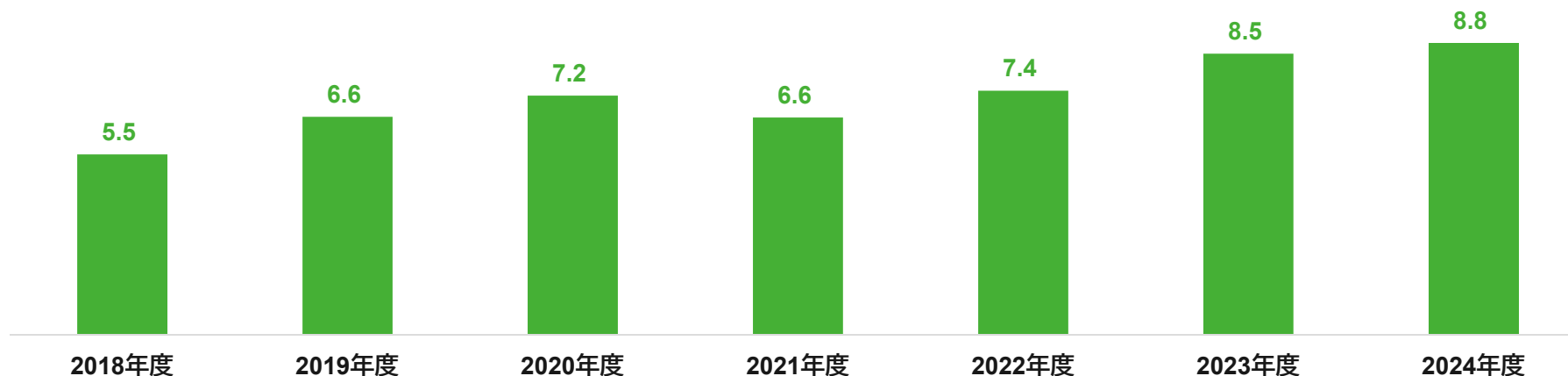


2024年度の主な設備投資

土木事業	浚渫兼起重機船(押航式)「FT400」、艀装式無人リリースフック、オゾン発生装置
地盤改良事業	大阪機械センター耐震化、SCP船改良、超小型施工機DHJ30、海上CONOS、アースオーガ
ブロック事業	型枠・部品、型枠業務システム更新
その他	業務系仮想サーバー更新

研究開発投資

◆ 研究開発（億円）



	主な取り組み状況	
総合技術研究所	・デジタルツイン環境の構築・運用	・オープンイノベーションによる波・流れ関連事業の開発
	・革新的な観測技術の獲得・運用	・先端技術の活用方策に関する検討
	・地球環境保全技術の獲得・運用	・新分野への展開に向けた調査・検討
土木事業	・総合評価対策強化のための調査研究	・AI、VRに関する調査研究
	・CIM/ICTに関する環境整備	・土壌浄化技術の開発
地盤改良事業	・ICTを活用した生産性向上の技術開発	・事業領域拡大・環境配慮型の技術開発
	・新工法の技術開発	
ブロック事業	・環境配慮型材料の開発	・DXの活用による新しい技術・サービスの創造
	・ブルーカーボンに資する研究・製品開発	

持続的成長を支える人材戦略:基本方針と重点施策

基本的考え方:「持続的成長と事業価値向上のため、人材への投資(量・質)が不可欠である」

《重点施策》

1. 採用力の強化

「新卒および中途採用活動を通じ、多様な人材の確保を目指します。」

- 母集団形成(出会いのきっかけ)強化となる、幅広い採用手法
- 多種のインターンシッププログラムから、幅広い学生の受入れ
- 魅力・事業内容をしっかり伝え、ミスマッチを軽減するフォローアップ策の強化

2. 魅力ある処遇、魅力ある労働環境の実現

「ベースアップ、賞与による還元でモチベーション向上を図ります。」

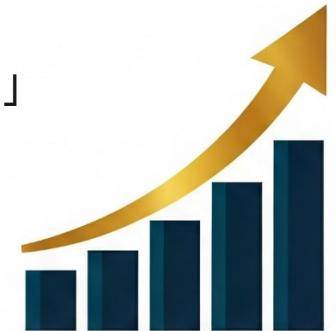
「社員のウェルビーイング、エンゲージメントを追求します。」

- 社会環境を踏まえた、ベースアップの実現
- 社内制度、規程の拡充

3. 実効性のある人材育成

「各層に応じた研修制度の整備と実施により、能力開発を支援します。」

- 過去実績にとらわれない研修の企画、実施
- 教育研修に会社全体で継続して取り組む



具体的な取り組みと今後の課題

人材戦略の推進:2024年度の主な取り組みと今後の展望

1. 採用状況

(新卒採用)実績:「2025年入社:33名(技術系28名、事務系5名)」

➢目標未達も、前年度を上回り多様な人材を確保。

<今後の活動>2026年・2027年卒も早期対応。フォローアップ強化で活動中

(中途採用)実績:「2024年度:12名(技術・技能系10名、事務系2名)」

➢注力する施工管理職は4名と増加。

<今後の活動>2025年度も積極採用を継続中

2. 処遇改善

・初任給引上げ:

実績)2025年4月大卒	275,000円
計画)2026年4月大卒	290,000円

・ベースアップ:4%upを実施、賞与4.5ヶ月+(1.0~1.25ヶ月)

・その他諸制度

➢育児・介護関連制度の拡充 ➢限定職賃金体系見直し ➢手当見直し等働き方の多様性を推進する制度の拡充

3. 人材育成

新入社員から役員まで、ゴールを明確にした教育研修の企画、実施。

●研修実績

	2024年度実績	2023年度実績
教育研修費	38,544千円	31,991千円
費用	42,356円/人	34,888円/人
時間	16.0時間/人	19.7時間/人

4. 今後の課題

・教育研修の拡充:

➢スキルアップ研修(選抜型、事務系研修等)の充実
➢リスキリング(eラーニング、DX推進関連等)の拡充

・スキルマップの確立

➢社内社外へ向けた魅力向上の柱となる、教育研修体系や人事評価、最適配置と連動したスキルマップの作成

主な投資 浚渫兼起重機船(押航式)「FT400」

海洋インフラの再構築に向け新機能を搭載し環境性能を向上した浚渫兼起重機船(押航式)「FT400」
2025年3月完成

【FT400】



さまざまな海上プロジェクトへの浚渫兼起重機船の参画に
向けて積極的な営業を展開していくとともに、
災害発生時において対応が可能な機能を装備することにより、被災地の災害支援活動に役立ちたい

主要機能

船体寸法	全長:68.5m 幅:25m 深さ:4.5m
最大吊能力	400t
最大積載荷重	4,011t
喫水	軽荷喫水1.314m 満載喫水3.747m
総トン数	2,033t
DPS	4 台、推力約2TON DPS-CLASS1
蓄電システム	蓄電容量450KWh
スパッド装置	□1,300×28.5m 2 本

新機能・新設備

[新機能1]	DPS(Dynamic Positioning System) アンカーレスでの作業や自動船位保持・移動が可能です。
[新機能2]	AI航行支援システム 海上衝突防止および監視業務低減により安全性の向上と省人化を可能にします。
[新機能3]	無線ウィンチ 無線ウィンチにより省人化・安全性の向上を図ります。
[新機能4]	ハイブリッド蓄電システム・陸上電力供給システム 発電機の少量化、夜間および作業休止時の発電機稼働時間を削減できCo2発生量を削減します。
[新機能5]	電動スラスタ 蓄電システムと併せて余剰電力を有効活用し、Co2発生をゼロにします。
[新設備1]	女性専用室 女性職員や女性船員の乗船に配慮しています。
[新設備2]	避難所設備 船倉の一部(約100m2)を災害時の避難所に即時変更可能な設備としています。

主な投資 地盤改良事業展開への投資

地盤改良事業では、時代のニーズに応じた地盤改良の技術開発、設備投資、人的投資を行っている。

i-Construction 2.0 への対応

建設機械施工の自動化・遠隔化技術への投資

■地盤改良工法の自動施工システム

GeoPilot-AutoPile(ジオパイロット-オートパイル)



GeoPilot®-AutoPile 小型施工機タイプ

CI-CMC 工法

FTJ-NA 工法

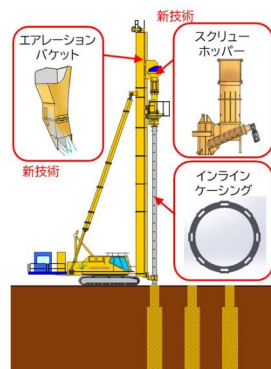
■遠隔操縦システム



地盤改良小型施工機

新工法の開発

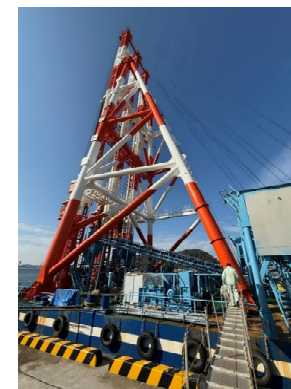
「リソイルPro工法」用機械への投資



施工力を支える設備への投資

■施工機械の戦略的更新

市場の動向を調査したうえで、毎年複数台の機械の入れ替えを実施しています。将来の需要を見込み、海上作業船のリニューアルにも取り組んでいます。



SCP船リニューアル

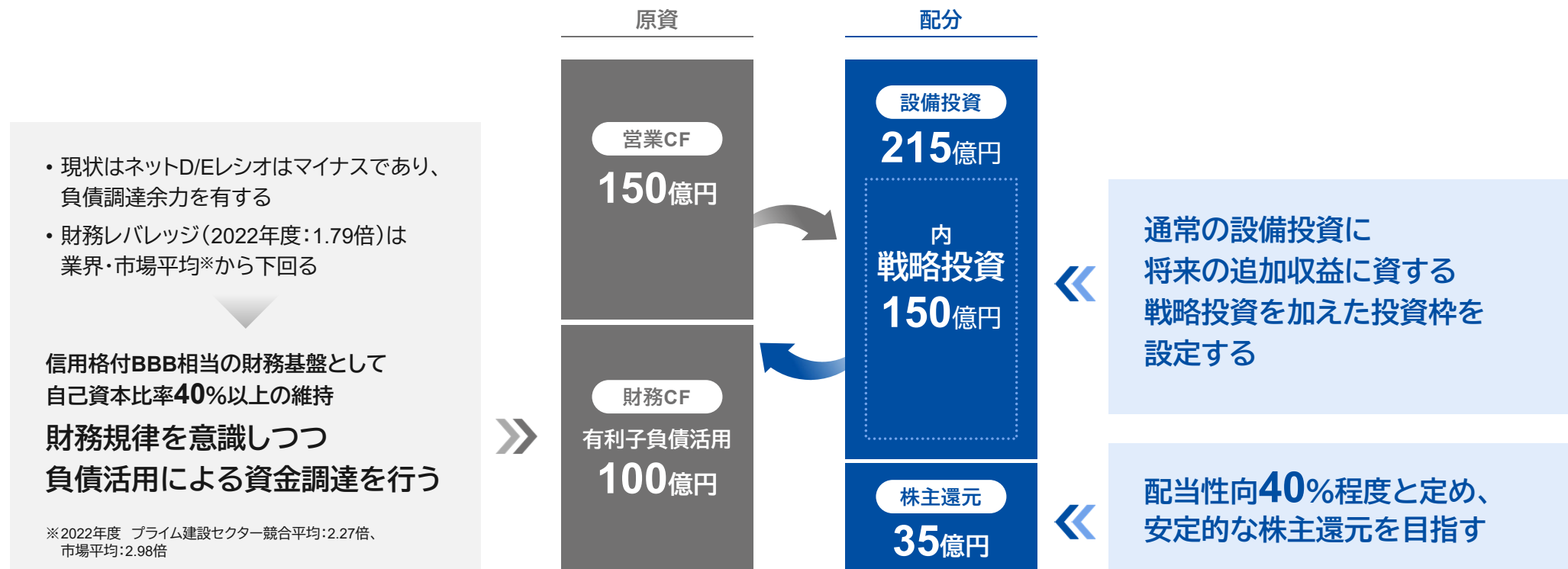


新車 小型陸上施工機械

戦略的投資(資本コストを意識した経営の実践)

キャッシュ・フロー・アロケーション方針 「成長投資と株主還元の両立による企業価値の最大化」
営業活動により創出したキャッシュに、積極的に負債を活用して、戦略的投資を行う。

アロケーションイメージと各取り組み



戦略的投資の状況

当社は、事業環境の変化に迅速に対応し、持続的な成長と企業価値向上を実現するため、通常の設定投資に加え、将来の追加収益に資する戦略的投資を積極的に推進している。

<投資の取り組み状況>

投資案件	概要	期待効果
400t吊全回転式クレーン搭載 浚渫兼起重機船の新造	海洋インフラの再構築に向け新機能を搭載し環境性能を向上した船舶を新造する。	コスト削減の実現と、クリーンな海洋開発を推進し、新事業機会の創出や競争力の向上に貢献する。
サンドコンパクションパイル船の 増船(復船)	市場動向で減船していたサンドコンパクションパイル船を戦略的に増強する。	機会損失の回避により海上サンドコンパクションパイル工事でのプレゼンスが向上する。
生成AIの導入	生成AI活用による全社DXにより、生産性革新と新価値創出を目指す。	DXを強力なエンジンとし、企業価値の持続的な向上を実現する。
研究開発投資	先端技術とオープンイノベーションを駆使し、多岐にわたる可能性を追求することで、次世代技術の構築を目指す。	収益向上と新規事業創出に加え、環境貢献による企業価値向上と持続的な競争優位を確立する。
新規事業の創出と事業領域の 拡大	事業ポートフォリオマネジメントの高度化から、事業領域の拡大、新規事業の創出を目指す。	新たな収益源を確保し市場競争力を強化、持続的な企業価値向上を実現する。

株主還元政策



当期の配当金は、期初発表の通り1株当たり60円とし、これが実施されれば当期の配当性向は41.3%となる見込み。次期の配当金については、利益還元目標に基づき、次期の利益増加に伴い、当期に比べ1株当たり10円増配となる70円とする予定である。

株主還元方針

株主の皆様に対する**利益還元と経営基盤の強化**を
重要な経営課題と位置付け、
安定的に株主還元を継続する

株主還元目標

基本方針を踏まえ、
配当性向・1株当たり配当金は以下を目標とする

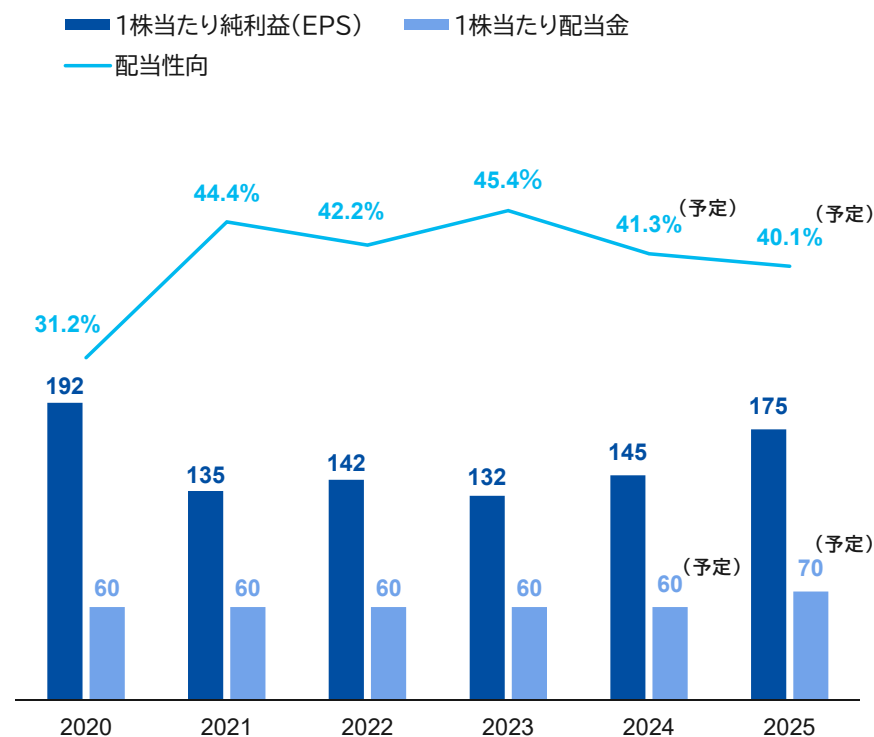
配当性向

40%程度

配当金

60円以上

● 株主還元の状況(円)

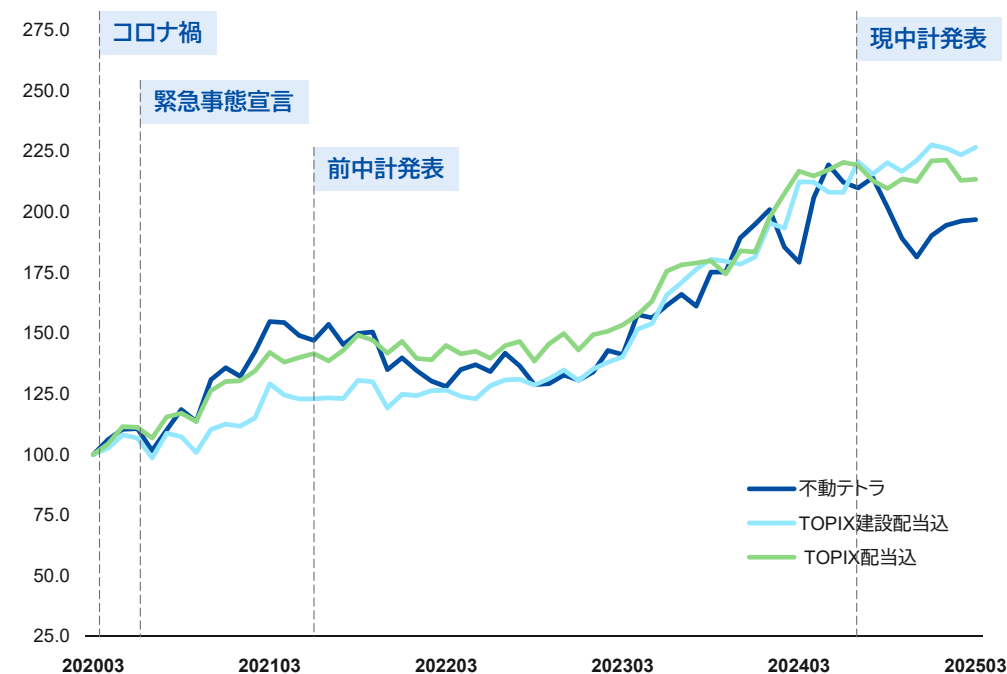


【参考】株主総利回り(TSR)

当社TSRは過去5年で2倍弱。主力事業が牽引し市場に対し優位に推移した時期もあったが、市場全体の高い成長には最終的にやや未達。

	過去 1年	過去 3年		過去 5年		過去 10年	
	累積/ 年率	累積	年率	累積	年率	累積	年率
不動テトラ	10.9	58.0	16.5	96.8	14.5	16.8	1.6
TOPIX 配当込	-1.5	47.2	13.8	113.4	16.4	117.4	8.1
TOPIX建設 配当込	6.7	79.1	21.4	126.6	17.8	161.1	10.1

● 2020年3月末の終値を100とした配当込株価（配当再投資）



*1 TSR(Total Shareholder Return):キャピタルゲインとインカムゲインを合わせた、株主にとっての総合投資利回り。配当を再投資すると想定。

*2 2025年3月末の終値を基準としています

・ 4 ・

主な完成案件・トピックス

◆国道 349 号丸森第 2 号トンネル工事



事業主体:国土交通省東北地方整備局

施工場所:宮城県伊具郡

◆重要港湾舞鶴港 京都舞鶴港物流基盤 重点整備工事



事業主体:京都市
(元請会社:大本組・大進工業特定建設工事共同企業体)
施工場所:京都府舞鶴市

◆仁井田浄水場等整備事業



事業主体:秋田市
(元請会社:鹿島・佐々木組特定建設工事共同企業体)
施工場所:秋田県秋田市

◆令和6年度 小渋ダム松除地区掘削工事



事業主体:国土交通省中部地方整備局

施工場所:長野県下伊那郡

◆金沢港(大野地区)防波堤(西)(改良)消波・被覆工事(その1)



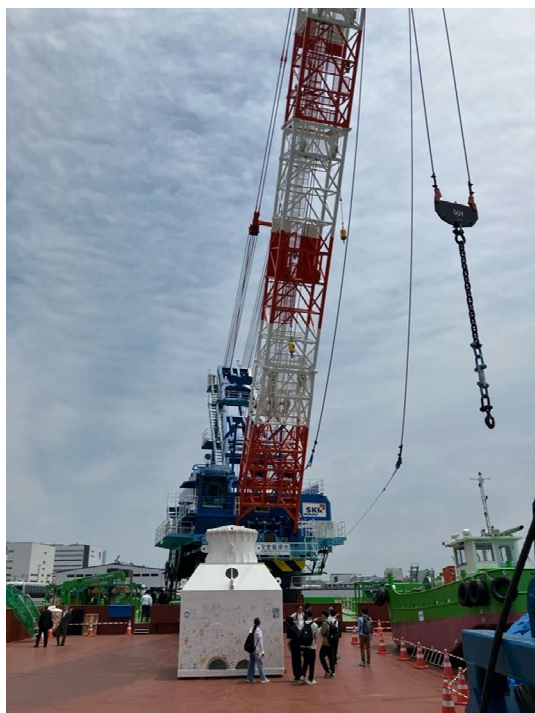
事業主体:国土交通省北陸地方整備局

施工場所:石川県金沢市

新造の浚渫兼起重機船(押航式)「FT400」見学会を開催

2025年5月22日～23日、東京辰巳ふ頭で、新しく造船した浚渫船兼起重機船(押航式)「FT400」の見学会を開催しました。投資家、顧客、学生などステークホルダー約300名が参加し、船内を案内、最新の機能や設備を説明しました。見学会終了後は直ちに衣浦港へ向かい、初弾工事で稼働を開始します。

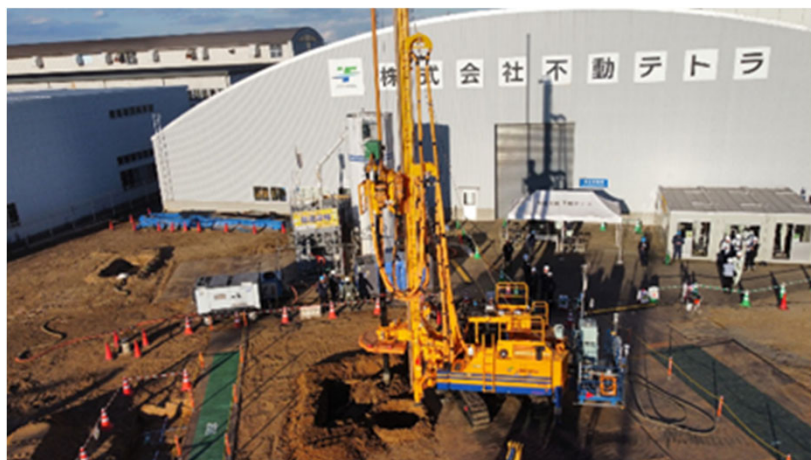
「FT400」は、今後、さまざまな海上プロジェクトへの浚渫兼起重機船の参画に向けて積極的な営業を展開していくとともに、災害発生時において対応が可能な機能を装備することにより、被災地の災害支援活動にも役立ちたいと考えています。



地盤改良工法の自動化／遠隔化技術の推進

当社は従来オペレーターが行っていた打設操作を、コンピュータ制御により自動で行う自動打設システム「GeoPilot-AutoPile」を開発しました。この技術は第26回国土技術開発賞にて優秀賞を受賞し、国土交通省の新技术情報提供システム「NETIS」にも登録されています。また、地盤改良施工機の遠隔操縦技術の開発も進めており、2024年12月には国土交通省主催の「建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る現場検証」の実施者に選定され、地盤改良技術としては初めての試みとなる実証実験を実施しました。今後の技術普及と実用化に向け、2025年2月より四国地区にて実際の施工現場での試行を開始しています。

これからも地盤改良工法の自動化・遠隔化技術の開発を通じて、安全で快適な労働環境を実現し、若年層や高齢者が活躍しやすい建設現場づくりを目指します。



国土交通省「建設機械施工の自動化・遠隔化技術に係る現場検証」の実施状況



「令和5-7年度 中島上流堤防耐震対策工事」見学会

事業主体 国土交通省四国地方整備局[元請:兼子建設(株)]

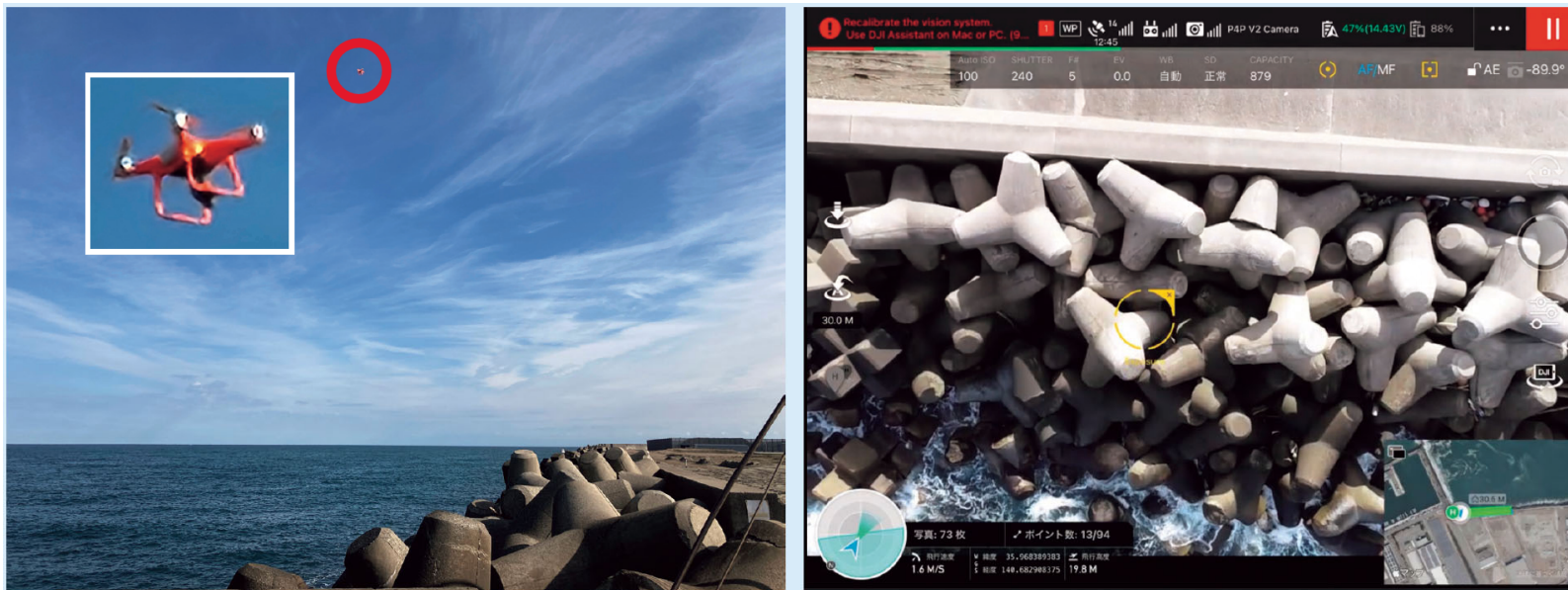
施工場所 徳島県徳島市川内町野瀬地先

ドローンを用いた港湾構造物の点検診断技術を開発

当社は、ドローンを用いた港湾構造物の点検診断技術を開発しました。この技術は、ドローン等による3次元測量から港湾構造物の3次元データを作成し、消波ブロックなどの劣化度がわかる判定表を短時間で作成するものです。茨城県にある鹿島港での技術検証の結果、作業効率は従来比270%に向上し、非常に効率的な技術であることが実証されました。また、従来は目視で行っていた点検診断ですが、安全の確保が難しい場所での作業が可能となったことで、業務の負担軽減だけでなく安全性向上にも寄与しています。

この点検診断技術が、今般、国土交通省港湾局が作成している「港湾の施設の新しい点検技術カタログ」に掲載されることとなりました。このカタログは、選定会や技術検証などの審査を経て、点検診断を効率的に可能とするような技術を掲載するものです。

今後、当社の技術が港湾構造物の点検に活用されることが期待されます。



土浦市と総合技術研究所が災害協定を締結

土浦市と総合技術研究所の間で災害協定が締結され、11月21日(木)に土浦市庁舎で締結式が開催されました。協定の内容は、災害発生時の避難場所として、研究所の敷地を活用するものです。

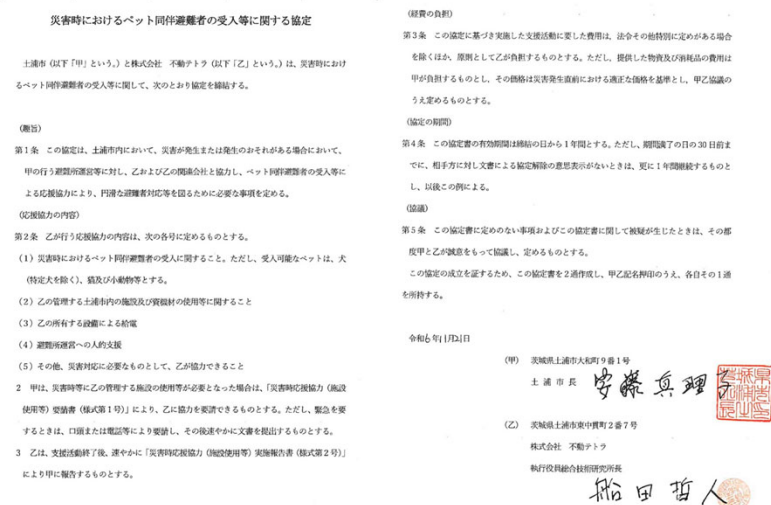
最大の特徴は、土浦市の避難場所として初めて「ペット同伴避難者」を受け入れる施設となったことです。近年日本各地で発生した災害では、ペットがいるために避難所に入れず、長期間の車中泊などを余儀なくされる被災者が問題となっていました。そこで研究所では、土浦市防災危機管理課と協議を重ね、ペット同伴避難場所としての協力体制を築くに至りました。

締結式の際に安藤市長から、今回の防災協定だけでなく、茨城県下19市町村の首長の見学会の開催や、市内小中学校の防災授業、職場体験の実施など、多岐に渡る研究所の貢献に対して感謝のお言葉をいただきました。また船田所長からは、ペット同伴避難が動物愛護の観点のみならず、飼い主の心のケアの観点からも重要であり、発災時の復旧・復興を迅速に進めるためにも、研究所を活用していただきたいと伝えられました。

引き続き研究所では、防災に関わる企業として成すべき社会貢献の取り組みを通じて、自治体と企業の協力関係のあり方について検討を進めていく予定です。



災害協定締結式(船田研究所長と安藤土浦市長)



協定書(災害時におけるペット同伴避難者の受入等に関する協定)



株式会社 不動テトラ

(お問い合わせ先) – 経営企画部 CSR推進室 仁田尾洋

– TEL:03-5644-8575

注意事項

本資料に記載されている戦略や計画、数値目標等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、経営環境の変化等によって変動する可能性がありますことをご承知おきください。